

日本経済の「次の段階」

坂 本 二 郎

この論文の目的は、ロストウの経済発展段階論を手懸りとしながら、日本経済の「次の段階」の諸問題を展望することである。

私は、前に、「日本経済の再評価——国際比較分析第三部」(『一橋論叢』昭和三十九年十一月号)という論文を書き、そこで、ロストウの経済発展段階論の中で用いられている「技術的成熟期」や「高度大衆消費段階」や「次の段階」という概念と対立しつつ、自身の福祉発展三段階論を用意し、それに照らして、日本経済の現状を再検討・再評価することを試みた。そして、日本経済は、福祉発展段階論の「第一段階」を一九二〇〜四〇年頃、そ

の「第二段階」を一九五〇〜七〇年頃経過して、一九七〇年ないし八〇年頃から「第三段階」に突入するであろうことを示唆しておいた。その「第三段階」に関して、文化的福祉条件の著しい改善を中核とする日本型福祉国家のヴィジョンを構想することが、政策面での宿題である、と記しておいた。

この論文では、この宿題にとり組み、それに答えるための第一の足場を固めたいと思う。

二

この論文で、私は、日本経済の「次の段階」という時、「次の段階」という概念に、広狭二つの意味を込めている。

(45) 日本経済の「次の段階」

第一の広い意味は、重化学工業への設備投資ブームを中核とする超高度成長の段階から転換期を経てその後に続く「次の段階」ということである。一九六二―三年頃から一九八五年頃までを一応頭においている。

第二の狭い意味は、ロストウが「高度大衆消費段階」の彼方において「次の段階」ということである。これは、私が福祉発展段階論で「第三段階」と呼んだものもある程度対応させうる。従って、ここで重要なロストウの概念は、「成熟への前進段階」の一番最後の局面である「技術的成熟期」と「高度大衆消費段階」と「次の段階」の三つである。「技術的成熟期」や「高度大衆消費段階」という概念については、ロストウ自身も詳しく述べており、私も前の論文である程度説明した。が、ロストウの「次の段階」という概念については、あまり知られていないのではないかと、と思われる。

ロストウの概念を手懸りとする以上、ここでの議論をスタートさせるのに必要な限りで、基本概念について、若干の説明を加えておいた方がよいと思う。ロストウの近代的経済発展の五段階論の各段階の基本的な性質を私なりに整理し直してごく簡単に示したのが、第1表である。

第1表 ロストウの5段階の説明

成長というこの三つの含意 経済発展の5段階	構造の高度化 (主導産業)		
	規模の拡大	主体的態度の変化	
伝統社会期	産出高に上限がある。人口も準停滞。	農業中心である。	成長が可能であり善であるという考え方が未確立。
先行条件整備期	人口、産出高が漸次上向きになり始める。	農業の生産性が上る。社会資本が整備されて成長の主導部門となる。	ナショナリズムを体現した中央集権的国家が国民国家形成の主導力となる。
離陸期	貯蓄率・投資率が10%以上になる。(これにより一人当たり所得の継続的拡大が支えられる。)	力強い二、三の非農業部門が主導部門として伸びる。	成長促進的な政治的社会的枠組が確立される。
成熟への前進期	社会的技術が成熟に達する。	新しい主導部門が入れ替る。	成長一本槍の考え方に反省が生じる。経済指導者が交替する。
高度大衆消費期	所得だけではなく福祉や労働時間の面でも成長が見られる。	耐久消費財とサービスの部門が主導部門となる。	生産より消費、さらに福祉に比重が傾く。

る。

私は、経済発展について定義する際、まず「経済」の変化を集約的に示すメルクマールとして、人口・生産力（産出高・所得に代置されうる）・福祉という三つのものがあり、経済発展段階が高度化するに従い、主役が人口から生産力へ、さらに生産力から福祉へ移行して行く、ということ、歴史的事実として、また価値判断として、確立する。

次に、私は、「発展」あるいは「成長」（ここでは代替可能なものとする）という言葉が、規模の量的拡大と、構造の高度化と、主体的態度の質的進化（欲望の性質の高級化を根拠とする）という三つの含蓄を含んでいることを確立する。第二の含蓄たる構造の高度化は、人口年齢構造・学歴構造・消費構造・投資構造・産業構造の高度化等を含むが、ロストウの場合は、それらの象徴として主導産業部門の交替という点を重視している。

このような点にひっかけてロストウの五段階論の各段階の基本的性質を示したのが、第1表である。

各段階の区分は、前の段階に比べて、(1)規模の量的拡大に関して、絶対水準がはっきり違うこと、(2)それを

かるメルクマールの主役が交替すること、(3)同じメルクマールではかれは成長率が大きく屈折すること、(4)主導産業部門が交替すること、(5)主体的態度に質的変化が見られること、等々のポイントにひっかけて確立されることになる。

これだけの基礎整備の後で、私は、ロストウの「次の段階」(next stage)という概念にとり組むことにしよう。

三

ロストウは、第1表で示した第五段階「高度大衆消費段階」を最終段階としていたのではなく、その彼方に「次の段階」という概念を用意していた。

まず、ロストウが「次の段階」に関連して語っているところを、聞くことから始めよう。

「高度大衆消費の彼方」に関して、ロストウは、次のようにいっている。少し長いが、引用しよう。

「事実上すべてのひとびとが自分の所得によって立派な食事をとることができるようになり、そして食事がその豊かな故に社会的な保健上の問題を起こしているよ

うな社会、住宅がみな同じ様式になったためにひとびとが住宅を改良しようと努力しなくなった社会、衣服がどれも同じように適当なものとなった社会、二つの尾びれのついた怪物のようなアメリカ大型車とまではいかなくともラムブレッタやフォルクスワーゲンが事実上すべての人の手に入るようになった社会、そのような社会にはどんなことが起こるであろうか。すべてのひとびとがこのような段階にまで到達したわけではないが、多くのアメリカ人や北ヨーロッパのひとびとはそれに到達しており、したがって次の段階の性質如何が重大な意味深い問題として提起されている。

けっきょく、人間の生活はそもそものはじまりから彼らおよび彼らの家族のために衣食住を獲得することに費されてきたのである。しかしブッデンブローグ家型の動態〔第一世代は金を求め、第二世代は金持の家に生れたために社会的・市民的地位を求め、第三世代は安楽な生活と立派な家柄に生まれついたために音楽の生活に憧れた〕がもうひと刻み前進し、実質所得の相対的限界効用の遞減が大衆的基盤で起こりはじめたらどんなことになるであろうか。

人間は、不滅のものに到達せんがために自己のエネルギーや才能を表現しようとするものであるが、そのための価値ある機会を見出しえないときには彼は世俗的精神の沈滞に陥ってしまうであろうか。彼らはアメリカ人に倣って出生率を引き上げて努力を要する生活をふたたび自らに課そうとするであろうか。余暇をもてあましている人間に魔がさすことになるであろうか。人間は地球を吹き飛ばすことなくちょうどよいスポーツとなる程度の――そして資本の減価を早めることができる程度の――暴力をともなった戦争をする方法を習得するであろうか。あるいは大衆全体が一八世紀の郷士の亜流ともいふべき郊外族に改宗して、狩猟・射撃・釣・精神生活・人類進歩のための最小限のドラマ等の織り交った中に、人生の生き甲斐の十分な領域を見出そうとするであろうか。(付言すれば、人類の半分――つまり女――はこの問題のもつ現実性を認めるかどうか疑わしい。というのは、事実上対個人サーヴィスがなくなってしまう社会において、子供を育てるということは、耐久消費財の有無にかかわらず十分に人間的な大仕事だからである。退屈の問題は男の問題である。少なくとも子供たちが大きくなるまでは。)

それにもかかわらず、これは十分に現実的な問題なのである。……人間がいきいきと暮していくためには貧困と内紛とが必要条件なのであろうか。」

ロストウは、今世代と次の世代にとっては、退屈の淵に落ち込む前にとり組むべき二つの対外的大問題が待っているという。第一は、近代的大量破壊兵器の存在。第二は、地球の南半分全部と中国とが離陸のための先行条件段階ないし離陸そのものに活発に専心しているので、彼等が技術的成熟に達したとき侵略心を誘発された新しい政治指導者が次々にあらわれてくるかもしれないということ、これである。従って、人類の地球規模での調和を実現するという課題にとり組むことが、世俗的精神の沈滞を克服しうる道である、というのである(ロストウ著、木村他訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社刊、一二二～一二五頁より引用)。

国内だけに視野を限定すれば、「今後一〇年間のアメリカ経済に関する限り、たしかに、それは、耐久消費財のいっそうの普及によって支配されるよりも、赤ん坊ブームの影響と、それとは全く無関係ではない社会的間接資本不足の影響とによって支配されることになるそうで

ある」と(同書、一七頁より引用)。しかし赤ん坊に対する需要の所得弾力性は国によって異なるし、最も広い意味での需要の所得弾力性が強く利くようになればなるほど、各国にあらわれる消費の重点の型も当然異なるものになり国の個性を反映するものになって行くであろう、という。

これだけの叙述の中から、われわれは、ロストウのいう「次の段階」の基本的性格を「高度大衆消費段階」と区別してはっきりと確定しうるであらうか。

ここで、われわれは、前に示しておいた段階区分確立のための五つのポイントに立ち返ろう。

(1) 規模の量的拡大に関して絶対水準がはっきり違うという点については、ロストウは明確な説明をしていない。が、アメリカでもヨーロッパ先進諸国でも、一九六〇年にその全階層ではなく、一部の階層で「次の段階」の特質が問題になっているにすぎないといっているのだ、それらの国で平均所得を超える階層というのが、一応の目安になる。一人当たり所得一千ドル前後になると問題が段々はっきり浮び上ってくる、という風に考えておいてもよいであろう。一人当たり所得というメルクマー

(49) 日本経済の「次の段階」

ル以外では、たとえば、私は、前に、福祉発展三段階論を示した時、福祉の絶対水準に関して、第一段階は平均寿命五〇歳前後、都市人口比率三〇%前後、労働時間週六〇時間前後を一応の尺度とし、第二段階は、それが六〇歳前後、五〇%前後、五〇時間前後を一応の尺度とする、といった。それが、第三段階では、七五〜八〇歳前後、七五〜八〇%前後、四〇〜三五時間前後というのを一応の尺度とする、といってもよいであろう。無論、このようなメルクマールと尺度を作ることには、一長一短がある。

(2) 規模の量的拡大をはかるメルクマールの主役が交替するという点については、ロストウは、かなりはっきりいっている。一方で、所得や耐久消費財の増大に対して限界効用が逓減するといひ、他方でそれに代って、女性にとつての赤ん坊にせよ、有能な男性にとつてのやり甲斐のある仕事への要求にせよ、ブッテンブローグ家の第三世代の音楽にせよ、また宇宙開発にせよ、平和部隊にせよ、いわば無償の行為の中にある人間としての充実感の増大に対して限界効用が逓増するといっている。経済発展をはかるメルクマールの主役が所得から精神的

ないし文化的福祉に移るということが経済学全体に与える影響は極めて重大であると思う。

これは、たとえば、耐久消費財産業の成長率が鈍化し、それに代って最広義での公・私両面の生活環境産業や知識産業の成長率が高くなり主導産業となること等、(3)(4)(5)のポイントとも対応している。

もう一つ付加すべきは、「次の段階」に入ると、各国の共通性と共に独自性が益々はっきりして来るといふことである。シュムペーター流に言えば、文化的不確定性ないし多様性がロストウのすべての段階にある程度は存在するのであるが、しかし段階の進む程、その程度が段階大きくなって行く、そしてそこに文化面での民主主義の実現が見られるということである。

ロストウの「次の段階」のイメージは、必ずしもはっきりしていない面が少なくない。特に分析的には、ほとんどとるにたらないものである。政策的にはアメリカの現状特に対外政策に対して「次の段階」の概念を用いて批判すべきであるのに、それもほとんどない。が、常識を洗練するという点では、かえりみらるべきものをもっていると思う。特にそれは、最も先駆的な経済発展段階

論であるアリストテレスのよき生活の段階論の基本精神を現代に伝えているのである。

アリストテレスは、『政治学』第七卷第一章の冒頭で、次のようにいっている。

「最善の国制について適当な探究をしようとする者は、先ず最も望ましい生活が何であるかを規定しなければならぬ。……実際、善きものを三つの部分、すなわち、肉体の外にある善きもの、肉体のうちにある善きもの、魂のうちにある善きものに分ける一つの分類にも、そしてそれらが凡て至福なる者には備わっていなければならぬ」ということにも反対するものは誰もなからう。

(そしてこの三つは手段と目的との関係でつながっている。):

…外的な善きものは何らかの道具と同様に限界を持っている。そして凡て有用なものは、もしそれが限度を越えて過度になれば、必然にそれを所有している者に害を与えるか、或は何の益をもたらさないようなものに属しているのである。しかし魂に関する善きものは、何れもそれが過度になればなるだけ、一そう有用なのである。」(山本訳岩波文庫版三〇七—三〇八頁)「魂にも二つの部分がある……すなわち理をもたぬ部分とつ部分である……」

一つ(前者)は欲情であり、他(後者)は理知である。そして身体は生成の上では魂より先きなるものであるように、理をもたぬ部分はもつ部分より先きなるものである。……それゆえ、第一に、身体に対する配慮が魂に対する配慮よりも先きでなければならぬ。第二に欲情の配慮が理知のそれより先きで、しかも欲情の配慮は理知のためのものであり……」(三五〇—三五二頁)「すなわち、最善の生活とは、それぞれ個人にとっても、一般の国にとっても、徳に即した行為に与かり得るだけの外的善を備えた徳と結びついた生活である」(三一〇頁)と。

この簡単な引用の中には、後の多くの経済発展段階論が明示的あるいは暗黙的にかなり共通に前提している四つの命題が示唆されている。

第一命題 よき生活とは諸目標の複合的実現である。

第二命題 その諸目標は三つないし四つのグループに分けられ、順位がつけられる。最強のものは最良のものではない。

第三命題 一つの目標は、それが実現されると次のより高次の目標の手段となる。

第四命題 外的な善や道具といったよきものの所有

は限度を越えて過度になれば、人間に害を与えるが、理知や徳に関するよきものの所有には限度がなく、多いほど真に人間の本性に合ったよき生活に近づける。

この四命題は、ベティ、スミス、エンゲル、マーシャル等を経て、今、ロストウの経済発展段階論の中に活かされているのである。

四

右に瞥見したロストウの議論を手懸りにして、二、三年前からいわれている議論、つまり日本経済は超高度成長期を終って安定成長期に入ったという転換期の議論についての診断、さらに日本経済の次の二〇年についての診断を試みることにしよう。

われわれが、今、手懸りとしてもっている概念は、「技術的成熟期」と「高度大衆消費段階」と「次の段階」という三つの概念だけである。

従って、ここでは、中期（一〇年前後の時間単位）の設備投資循環との関連で議論されているいわゆる転換期論

には立入らない。われわれは、ここでは、ロストウと共に、近代的経済発展の約百年以上にもわたる超長期的過程を離陸期の段階、成熟への前進期の段階、高度大衆消費段階、次の段階という四つの段階概念（既に述べたように、「技術的成熟期」というのは、段階ではなく、成熟への前進期という段階の中の最後の局面をいう）だけでつかまえるようなものである。従って、転換というのは、ここでは、段階の推移との関連においてのみ十分な意味をもつ。しかもロストウは、離陸期は約二〇年、成熟への前進期は約四〇年という風に、ごく大まかな時間の指定をも行なっている。

その上、日本経済全体について、ロストウは、離陸期を一八八〇～一九〇〇年頃と判定した上で、技術的成熟期を一九四〇年頃、そして高度大衆消費段階には一九五五年頃に突入した、と判定しているのである。

こうなると、ロストウの段階の概念を使う以上、一九六二～三年頃から議論されている日本経済の大いなる転換は、(1) 高度大衆消費段階のベースの上に、もう一度、成熟への前進期から高度大衆消費段階への推移が重り合ったのか、(2) 高度大衆消費段階の内部での局面

の前進であるか、それとも、(3) 高度大衆消費段階から「次の段階」への推移であるか、この三つの中の何れか一つである、といわねばならなくなる。

けれども、私は、二、三年前から次の二〇年に至るまでの全期間を展望する時、右の三つのケースの何れか一つに決めてしまうのではなく、右の三つのケースが併存し、しかも重点が時期と共に段々後へ移って行くという風に日本経済を見た方が、よりベターだと思っている。

もっとも、一九五五～一九六五年頃を、(1) の議論つまり高度大衆消費段階のベースの上に、もう一度、成熟への前進期から高度大衆消費段階への推移が重り合ったという議論で理解しようとするのは、ロストウの段階論に、若干の修正を加えるものである。というのは、一つの時代に、一つの段階だけでなく二つの段階の複合を認めることになるからである。

けれども、このような修正は、ロストウの段階論を殺すものでなくて、むしろよりよく生かすものであると思う。

ここで私が付加しようとするのは、歴史における退歩→回復という要因と、後発追跡国の先進諸国水準へのキ

ャッチ・アップという要因の二つである。これは、単に、日本だけについていえる特殊のことではなく、かなり一般的にいえることである。ロストウの段階論は、この二つの要因を付加することによって、より強くなると思う。

第一は、第二次世界大戦による落ち込みを戦前の水準まで回復するということである。日本経済では、一九五三～五五年頃まで、この課題にとり組んでいた。ということは、一九五三～五五年頃に、戦前(つまり一九三五年頃)の水準、すなわちロストウのいう技術的成熟期の水準にほぼ戻ったのである。ところでロストウは、日本経済は、一九五五年頃から高度大衆消費段階に入ったという。無論、そういえる要素も日本経済にないとはいえない。たとえば、一九五五年頃から五万円台の家庭電化製品の大量普及を中核とする消費革命が始まっているからである。

けれども、一方、一九五三～五五年頃に、一九三五年頃の水準にほぼ回復し、ロストウのいう技術的成熟期の水準に立ち戻り、何等の時間的余裕もなく、いきなり、高度大衆消費段階に全面的に突入した、というのは、他国

跡国の先進諸国水準へのキャッチ・アップのエネルギーである。
 ロストウの段階論に付加すべき第二の要因は、後発追
 の一〇年である（第2表）。
 ののである。最高はイギリスの八五年、最低はアメリカ

第2表 技術的成熟期から高度大衆消費段階までの時間

国名	技術的成熟期 (A)	高度大衆消費段階 (B)	AからBまでの時間
イギリス	1850 年頃	1935 年頃	85 年
フランス	1910 年頃	1950 年頃	40 年
アメリカ	1910 年頃	1920 年頃	10 年
ドイツ	1910 年頃	1950 年頃	40 年
スウェーデン	1930 年頃	1945 年頃	15 年
日本	1940 年頃	1955 年頃	15 年
日本戦後	1955 年頃	1955 年頃	0 年
カナダ	1950 年頃	1925 年頃	-25 年

資料 Rostow: *The Stages of Economic Growth*, 1960.

の例に照らして少し無理ではないか、という気もする。ロストウは、カナダを例外として、先進諸国の場合、技術的成熟期に達してから高度大衆消費段階に入

戦前水準に立ち返るという緊急の課題を達成すると、日本経済は直ちに、戦中・戦後に大きく引き離れた先進諸国の工業力水準に追いつくことを第二の緊急課題として自らに課した。

ロストウは、先行条件整備期や離陸期に関連して、それを起動させる主要因を内発型と外発型とに区別し、内発型は利潤動機、外発型はナショナルリズム動機ということとを指摘し、後者の方がより一般的なケースだということも示唆していた。そして、この指摘は工業化の多元論の展開の中で、一つの業績といえるものであった。けれども、段階の形態論には、この要素があまり積極的にはとり入れられていない。

後発追跡国で、先進諸国との関係が競合的になる型の国の場合、技術的成熟期の一つの特徴である高度大衆消費段階へ推移しうる余力をもつかなり高い生産力の水準ということの意味が、国民の大多数の人々の最低限度の生理的必需品の要求を一応満たして余りあるという国内的要素と並んで、対外関係において、不平等要因がある程度克服しうるだけの工業水準や工業構造に到達しているという要素をも加味していることが必要であろう。

先進諸国の工業力水準へのキャッチ・アップという要素が、一九五五年頃から日本経済に超高度成長を強行させた。そしてまた、この要求がある程度実現した時、たとえば自由化と重化学工業化が一応達成された一九六二～三年頃、日本経済は第二回の技術的成熟期を終えて高度大衆消費段階へ全面的に推移したともいえる。

五

技術的成熟期の特徴として、ロストウは、次の七つをあげていた。

第一、離陸期の開始から約六〇年位たって到達する局面。

第二、生産力は総合的に見てかなり高い水準に達しており、国民の大多数の人々の最低限度の必需品的要求を満たしうる技術的能力をもち、余力がある。

第三、すべてのものを犠牲にして工業生産力の増強に集中するという姿勢に飽き始め、それへの批判が始め、その影の部分におかれたものに対する対策が時代の要求として本格的に行なわれ始める。

第四、国民所得や工業生産力の成長率は一番高い時期

を終り、漸次的な成長率に代る。それに代って福祉の諸指標の成長率が著しく高くなる。

第五、主導産業が基幹的・重化学工業から生活環境関連産業に、またものを作る産業からサービスを提供する産業に交替する。

第六、経済を主導するグループが、創業者的・独裁者的な性格のものから組織者的・民主的な性格のものに交替する。

第七、余力の重点を、対外進出、平均消費水準の向上、社会保障の充実、労働時間の減少等の選択可能な諸目標の何れかにふり向ける、という選択に直面する。余力のふり向け方如何によつては、大量現象としての浪費や墮落の拡大再生産が行なわれうる。

この七つの特徴の中で、第一の特徴つまり離陸期から約六〇年位たって到達する局面、というのには、外れるが、しかし他の六つの特徴は、一九六二～三年頃から現在までの日本経済の転換の姿の中かなり顕著に見られる。もっとも、離陸期をロストウの判定の一八八〇～一九〇〇年頃から少し後へずらして、一九〇〇～一九二〇年頃とする議論に立てば、それから約六〇年後の一九六

二、三年頃からの転換の様相は、第二回目ではなく第一回目の技術的成熟期の終了として理解しうる。が、今は、それには立入らない。

一九四〇年前後に第一回目の技術的成熟期があり、そして一九六二、三年頃から第二回目の技術的成熟期の様相が見られるという立場で、議論を進めることにしよう。

転換の一番集約的な指標は、国民所得の年平均成長率であろう。

戦前一九二六年から一九三八年まで、四・五%であったが、一九三八年から一九四一年まではマイナスに低下した。

戦後一九四七年から一九五二年までは一三%、これは復興期で特別に高い。一九五三年から一九五八年までが七%であった。ところが、一九五九年から一九六四年までの超高度成長期に再び一三%になった。が、一九六五年から一九七四年までは九・七%、および一九七五年から一九八四年までは七・五%になるのではないかと予想される。となると、次の二〇年を平均して七%前後であるから、一九五九年から一九六四年までの約一三%、

一九五三年から一九六四年までの通算約一〇%というのは、日本の近代的経済発展の超長期過程の中でも特別に高い時期であった、といえる。

この特別に高い国民所得の成長率を支えた一番大きな要因は、民間設備投資の高い成長率であったが、それは、一九五六年から一九六〇年までが年平均約三〇%、一九六一年から一九六四年までが年平均約一〇%という風に、一番高い成長率の時期が、少し前にずれている。

投資全体の中で、設備投資中心から建設・個人住宅投資中心への推移が現に行なわれており、これは一〇年位ブームを作り、さらに次の一〇年には研究開発投資や人的投資中心へと推移して行くものと思われる。

このような投資構造変動の底には、何よりも消費構造の変動がある。一九五三年から一九六二、三年頃までは、鉄鋼・石油化学・機械といった重化学工業の戦略部門が大きく伸びると共に、耐久消費財産業もまた大きく伸びた時期であった。後者が戦前の一九四〇年以降と異なる点である。一九五三年から一九六三年までの一〇年間に、家計消費財における成長商品の分析をした報告（阿部美紀夫他「家計消費財における成長商品の分析」

『総合研究』第一号、野村総合研究所)によって成長商品のベストテンを示すと、一位、トランジスタラジオ、年率一四七・八%、二位、粉末ジュース、年率一三一・四%、三位、軽四輪乗用車、年率九三・八%、四位、欧文・カナタイプライター、年率八七・一%、五位、電気冷蔵庫、年率八四・七%、六位、エアコンディショナー、年率八一・八%、七位、LPレコード盤、年率八一・六%、八位、カンヅメジュース、年率七七・九%、九位、テレビ、年率七七・三%、一〇位、冷凍食品、年率六四・二%である。これら高成長商品は、低成長商品に比べて、「より耐久的で奢侈的要素が強く、高価格商品で、新製品及びそれに準ずる商品が多く、供給者としては大企業のウエイトが高く、消費単位としては世帯単位のものにシフトしているという」一般的な特徴をもつ、といわれている(前掲論文、二二頁)。これは、ロストウと共に、日本経済が一九五五年頃から高度大衆消費段階の入口に差ししかかっていることを認めうる一つの材料である。

現在、高成長商品の中の耐久消費財の幾つかは、需要が一巡したために生産過剩気味である。それらに代っ

て、一九六二〜三年頃から、大きく伸びて来ているのは自動車、住宅、教育、観光に対する需要である。この四つの中、自動車は、輸入可能性による競争と機械産業への巨大な投資によって、大量生産→強競争→低価格の方向をたどっている。が、残りの三つのものは、輸入がむづかしい上に、大量投資が必要増(何れも需要の所得弾力性は高い)におくれがちであり、その上、教育の如きは、技術進歩が仲々むづかしい分野であり、従って物的投資によって労働生産性がなかなか上りがたい分野である。これらの事情が重り合って、住宅・教育・観光は、値上り率が最も著しいものとなっている。

これらの外に今一つ、都市の社会的消費も、需要に比して供給がおくれ、その著しいアンバランスが都市生活の不快感を高めている。

家計消費の高成長項目が大きく変ったことの外に、一九六二〜三年から一九六五年にかけての日本経済には、大きな転換の兆候がなお幾つか見受けられる。株価の低迷、中小企業倒産、大企業の利益率低下、消費者物価上昇、宅地価格上昇、第二次産業より第三次産業の就業者増加率が高くなったこと、都市の規模別自然淘汰の激化

等々である。そして、現在日本には、全く矛盾するような二つの様相が併存している。一つは不況↓デフレの悩みであり、今一つは、値上り↓インフレの悩みである。これらの苦しみは別々のもののように見えるけれども、実は人的・物的総資源を各種の構造の高度化を歩調を揃えてスムーズに進めるように新結合することがおこなわれているところに根本の原因がある。

工業特に重化学工業に代って建設と公益事業と第三次産業が、大企業に代って中規模企業が、生産第一主義に代って生活第一主義が、私的セクターに代って社会的セクターが、ものに代ってものと人間の心との関係が、より多くの注目を受け、より多くの人的・物的資源を集める時代への構造転換が、今後の問題であろう。

構造転換を主導する新しい主導産業は、一口にいえば都市型の諸産業、つまり、都市型農業、都市型工業、都市型住宅とその関連産業、都心型第三次産業、都市型社会消費のための公益事業等であろう。

六

次の二〇年を前半と後半とに区分すると、ごく大まか

にいつて、次の一〇年は、住宅とその関連産業、都市型社会消費のための公益事業が大きく伸びる時代、そしてその次の一〇年は知識産業が大きく伸びる時代になるのではないか、と思われる。

後者に焦点を移しながら、次の二〇年について考える際の若干の基本的骨格を示そう。

三つの革命的变化が予想される。

第一は、学歴革命

第二は、都市革命

第三は、所得・余暇革命である。

三つは、無論、三位一体をなしている。

次の二〇年間について、人口の動きに関して非常に顕著な第一の事実は、六五歳以上人口の年平均増加数が加速的に増大して行くということである(第3表参照)。

これともう一つ、零歳から一四歳までの幼・少年人口の年平均増加数が激減して行く。従って第二の注意すべき事実として、日本人口全体の老齢化が本格的に始まるということである。次の二〇年間は、日本において、六五歳以上人口が全人口に占める比率が六%から一〇%に

第4表 65歳以上人口が全人口に占める比率

国名	6—10 %	10—12%
フランス	1840—1935年	1935—1950年
大ブリテン	1880—1948年	1948—1960年
スウェーデン	1920—1950年	1950—1960年
アメリカ	1935—1970年	
日本	1963—1985年	

資料 厚生省, 厚生白書, 昭和 38 年版.

第3表 65歳以上人口年平均増加数

時期	年平均増加数
昭和 35—40 年	約 16 万
40—45 年	約 24 万
45—50 年	約 28 万
50—55 年	約 31 万

資料 厚生省, 人口問題研究所調べ.

達する時期(老齡化の第一期)にあたるのであるが、この時期に、先進諸国はいつ頃遭遇しているか、を調べたのが、第4表である。フランス、大ブリテン、スウェーデンでは、既に、一〇%から一二%の時期(老齡化の第二期)に進んでいる。従って、日本では、中年層が一番多い働き盛りの時期を迎えるといってもよい。

ところで、フランスを例外として、老齡化の第一期を先進諸国についてみると、大ブリテンの一八八〇〜一九四八年、スウェーデンの一九二〇〜一九五〇年、アメリカの一九三五〜

第5表 生産年齢人口(15—59歳)の年平均増加数の推移

時期	年平均増加数
1955 年	約 120 万
1963 年	約 160 万
1964 年	約 150 万
1965 年	約 130 万
1970 年	約 60 万
1975 年	約 50 万
1980 年	約 40 万
1985 年	約 40 万

資料 厚生省人口問題研究所, 浜英彦氏の推計, 『静岡経済月報』昭和 40 年 4 月号.

一九六五年から一九七〇年までのたった五年の間に、生産年齢人口の年増加数が一挙に

一九七〇年は、何れも、広い意味での老人問題(老人の貧困や病氣やその他の諸問題)を一つの柱として社会福祉に対する国の対策が大いなる前進を示した時期にほぼ対応していることに気付くであろう。この観点からいえば、日本も、次の二〇年において、社会福祉やその中で老人問題に対する国の対策が大いに前進することが期待される。高度大衆消費社会は、福祉国家たる半面をもつに至るのである。

次の二〇年間に起こって来る注意すべき第三の事実 は、生産年齢人口(ここでは一五歳から五九歳までをとっている)の年平均増加数が著しく減少するということである(第5表参照)。

第6表 中堅労働力の年平均増加数の推移

	高校卒業 15年	大学卒業 15年
1965年	約 65 万	約 5 万
1970年	約 85 万	約 15 万
1975年	約 110 万	約 20 万
1980年	約 150 万	約 25 万

資料 『日本国勢図会』の数字より計算。

しかし、第三の事実と反対の含蓄をもつ第四の事実がある。第三の事実は労働の量の増加率の減少を示すものであったが、第四の事実は、次の二〇年間は、質的に水準の高い中堅労働力が日本の近代的経済発展の歴史の中で最も豊富に供給される時期にあたるということとをわれわれに教えるのである。

半分以下になってしまおうという大変化である。人手不足、初任給引上げ、年功序列型賃金体系の修正等、現在既に進行中の大変化が、数倍の力で襲って来るであろう。さらに、昭和三〇年頃から農業で見られた省力的機械化が、小売業、事務職、教師業その他の各分野で、大いに進展するであろう。

第6表は、それを示す。高校卒と大学（短大を含む）卒について、学校卒業後一五年社会で実地訓練を経て、中堅労働力として一人前になり経済活動に大きな影響を与えるという仮説を立てよう。すると、一九五

〇年から一九七〇年までの高校・大学の年々の卒業生は、一五年のタイム・ラグをもって、一九六五年から一九八五年までの間に、経済活動に大きな影響を与えることになる。

この場合、経済活動とは、人的・物的総資源のよりよい配分のための転用行為の一切を含む。従って、この際所得成長率の大小だけが唯一の、また最大のメルクマールではない。

むしろより重要なのは、この中堅労働力やその候補生が、学歴をテコとして、階層間・産業間・職業間・地域間・都市規模間移動を行ない、そして要するに都市型産業と都市的生活様式の大量・圧倒的な普及の中堅の担い手となるということである。

二〇年後、総人口約一億二千万の中、東京五〇〇〇万人の範囲とする東京経済圏には約四千万人、東京経済圏と大阪四〇〇〇万人の範囲とする大阪経済圏とを含む太平洋メガロポリス地帯に約八千万、その他の地域に約四千万で、それは地方の中規模・大規模都市の周辺に過半数がかたまっている、といった状態になるのではないであろうか。

前の一〇年は年平均八%、後の一〇年は年平均六%、二〇年間通算して、年平均七%で、国民所得が伸びるものと仮定すると、国民所得は二〇年間に約四倍ということになる。一人当り国民所得は、二、〇〇〇ドルから二、五〇〇ドル位のところになるのではないか、と思われる。

それと共に、無論、前にも述べたように所得増大の限界効用は遞減して、余暇とその活用増大の限界効用は遞増するであろう。一週三五〇時間労働に近づくと思われる。

今のわれわれには想像も出来ないような所得と余暇と大きなエネルギーを、一〇年後、二〇年後のわれわれは、どのように使うであろうか。

アリストテレスのいうところの、限度を越えてもてば有害なものではなく、たくさんもつほど人間にとっての真によき生活という理想に近づけるようなもの、すなわち精神的な向上と喜びに関連するものにスムーズに転用していけるであろうか。それとも、両刃の剣は、ロストウが「次の段階」に関連していったように、退屈と精神の沈滞とにわれわれを導き、浪費と墮落を大量現象として拡大再生産するであろうか。

今後最も高い成長率で伸びて来る中堅労働力の行動様式を一つの手懸りとして、これら高度大衆消費段階の彼方にある重要な諸問題についていろいろと想像をめぐらすのが、日本経済のヴィジョンを打ち立てる際の、第一歩であろう。

(一橋大学助教授)